

岡山県公報

発行
岡山県



目次

担当課（室）

【規則】

- 岡山県道路占用規則の一部を改正する規則
- 岡山県事務処理規則の一部を改正する規則

道路整備課

岡山県事務処理規則の一部を改正する規則

〃

【告示】

（以上県例規集登載）

- 精神通院医療を担当する医療機関の指定
- 精神通院医療を担当する医療機関の指定の更新
- 精神通院医療を担当する医療機関の指定の辞退

健康推進課

- 精神通院医療を担当する医療機関の指定
- 精神通院医療を担当する医療機関の指定の更新

〃

- 精神通院医療を担当する医療機関の指定

〃

- 精神通院医療を担当する医療機関の指定の辞退

〃

- 道路の区域変更
- 道路の供用開始

道路整備課

- 大規模小売店舗の変更の届出の縦覧

〃

【公告】

- 大規模小売店舗の変更の届出の縦覧
- 〃
- 家畜伝染病の発生
- 公共測量の実施
- 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

経営支援課

- 〃

〃

- 家畜伝染病の発生

畜産課

- 公共測量の実施

監理課

- 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了

建築指導課

目次

担当課（室）

【公立大学法人岡山県立大学】

- 平成二十九年年度財務諸表の公告

公立大学法人岡山県立大学

◎岡山県規則第四十九号

岡山県道路路占用規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

岡山県道路路占用規則の一部を改正する規則

岡山県道路路占用規則(昭和四十四年岡山県規則第三号)の一部を次のように改正する。

第十条の見出しを「(占有者の瑕疵担保責任)」に改め、同条第一項を削り、同条第二項を同条とする。

第十二条を削り、第十三条を第十二条とし、第十四条から第十六条までを一条ずつ繰り上げる。

第十七条中「行なわせ」を「行わせ」に改め、「若しくは管理人」を削り、同条を第十六条とし、第十八条を第十七条とし、第十九条を第十八条とする。

第二十条中「第十二条、第十四条」を「第十三条」に、「第十五条」を「第十四条」に、「第十七条」を「第十六条」に改め、同条を第十九条とする。

様式第六号中「様15条」を「様14条」に改める。

様式第七号中「様16条」を「様15条」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の第十二条第一項の規定により置かれている管理人については、なお従前の例による。

3 この規則の施行前にした行為及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの規則の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

4 この規則による改正前の岡山県道路路占用規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

別表第三道路整備課の部1の項2中(20)を(22)とし、(11)から(19)までを二ずつ繰り下げ、同2(10)中「㊸」を「㊹」に改め、同(10)を同2(11)とし、同(11)の次に次のように加える。

(12) 維持修繕実施者との維持修繕協定の締結(第22条の2)

○ 県民局長

別表第三道路整備課の部1の項2中(9)を(10)とし、(4)から(8)までを一ずつ繰り下げ、(3)の次に次のように加える。

(4) 国土交通大臣に対する県道の修繕に関する工事の要請(第17条第6項)

○

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

◎岡山県告示第五百四十八号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により、精神通院医療を担当する医療機関を次のとおり指定した。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

指定した医療機関

名称

所在地

指定年月日

上河原薬局

津山市上河原二二一五

平成三十年十月一日

◎岡山県告示第五百四十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関について、同法第六十条第一項の規定によりその指定を更新した。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

指定を更新した医療機関

名称

所在地

更新年月日

まくらぎクリニク

倉敷市阿知一―八一―一〇

平成三十年十月一日

◎岡山県告示第五百五十号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関について、同法第六十五条の規定によりその指定を辞退する旨の届出を受理した。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

指定を辞退した医療機関

名称

所在地

辞退年月日

上河原薬局

津山市上河原二二一五

平成三十年九月三十日

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

◎岡山県告示第五百五十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路線名 三七三号
- 三 道路の区域

区	域	新旧別	幅員	延長
英田郡西栗倉村筏津字向へ三八七番一地 先から	英田郡西栗倉村長尾字下河内五〇番五地 先まで	新	二四・〇ㇵ 八五・八	一七〇・〇
英田郡西栗倉村筏津字向へ三八七番一地 先から	英田郡西栗倉村長尾字下河内五〇番五地 先まで	旧	一八・〇ㇵ 三〇・〇	一七〇・〇

- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路線名 四二九号
- 三 道路の区域

区	域	新旧	幅員	延長

一 道路の種類 県道
 二 路線名 津山加茂線
 三 道路の区域

区 域	新 旧	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
津山市上横野字横手二一八七番地先から 津山市上横野字谷口一三三一番地先まで	新	五・〇 一・九・五	七二五・〇
津山市上横野字横手一一八七番地先から 津山市上横野字谷口一三三一番地先まで	旧	三・〇 九・五	七二五・〇

区 域	新 旧	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
美作市粟井中字田渕五三二番地先から 美作市粟井中字叶前田九〇五番一地先まで	新	五・六 一・八・〇	六一〇・〇
美作市粟井中字田渕五三二番地先から 美作市粟井中字田渕三六九番一地先を経 て 美作市粟井中字叶前田九〇五番一地先ま で	旧	一・二 六二・〇	六四〇・〇

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 津山加茂線
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
津山市上横野字京殿五七三番二地先から 津山市上横野字矢河原五九一番一地先ま で	新	八・五〇 二二・〇	四九〇・〇
津山市上横野字京殿五七三番二地先から 津山市上横野字矢河原五九一番一地先ま で	旧	三・五〇 一三・〇	四九〇・〇

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 吉川槇谷線
- 三 道路の区域

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
加賀郡吉備中央町吉川字樋ノ詰四二一七 番一地先から 加賀郡吉備中央町吉川字森屋ノ前四二〇 一番三地先まで	新	七・九〇 四二・五	一二六・五
加賀郡吉備中央町吉川字樋ノ詰四二一七			

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線名 倉敷玉野線
- 三 道路の区域

番一地先から 加賀郡吉備中央町吉川字森屋ノ前四二〇 一番三地先まで	旧	七・九〇 二一・九	一二六・五
---	---	--------------	-------

区 域	新 旧 別	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
倉敷市粒江字浮州新田二五八九番二地先 から 倉敷市粒江字浮州新田二六五一番地先ま で	新	八・〇〇 一一・四	三六五・〇
倉敷市粒江字浮州新田二五八九番二地先 から 倉敷市粒江字浮州新田二六五一番地先ま で	旧	八・〇〇 一一・四	三六五・〇

注 この変更は、最大から最小までの範囲内の道路の幅員の変更である。

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

◎岡山県告示第五百五十二号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定により、道路の供用を次のとおり開始する。

その関係図面は、岡山県土木部道路整備課において告示の日から二十日間一般の縦覧に供する。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

道路の種類	路線名	区間	供用開始年月日
県道	津山加茂線	津山市上横野字横手一一八七番地先から 津山市上横野字谷口一三三一番地先まで 津山市上横野字京殿五七三番二地先から 津山市上横野字矢河原五九一番一地先まで	平成三十年 十月十九日

〔四九一〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 サンパーク新見

所在地 新見市正田字橋ノ本四三三―六ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社サンデイ

住所 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目七番五〇号

代表者の氏名 代表取締役 前田 秀人

3 変更事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の名称、住所及び代表者の氏名

（変更前） 名称 株式会社サンデイ

住所 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目七番五〇号

代表者の氏名 代表取締役 三上 博

（変更後） 名称 株式会社サンデイ

住所 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目七番五〇号

代表者の氏名 代表取締役 前田 秀人

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の名称、住所及び代表者の氏名

（変更前） 届出書別紙に記載のとおり

（変更後） 届出書別紙に記載のとおり

4 変更年月日

平成二十八年七月一日

二 届出年月日

平成三十年十月九日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

平成三十年十月十九日から平成三十一年二月十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課

〔四九二〕大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により、次の大規模小売店舗の変更の届出について、縦覧に供する。

この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第八条第二項の規定により、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 届出事項の概要

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 サンパーク新見

所在地 新見市正田字橋ノ本四三三―六ほか

2 届出者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 株式会社サンデイ

住所 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目七番五〇号

代表者の氏名 代表取締役 前田 秀人

3 変更事項

大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

駐輪場の位置

（変更前）届出書添付図面建物配置図のとおり

（変更後）届出書添付図面建物配置図のとおり

4 変更年月日

平成三十年十一月一日

二 届出年月日

平成三十年十月九日

三 縦覧の期間及び場所

1 縦覧の期間

平成三十年十月十九日から平成三十一年二月十九日まで

2 縦覧の場所

岡山県産業労働部経営支援課及び新見市産業部商工観光課

〔四九三〕家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第百六十六号）第十三条第一項の規定により、次のとおり家畜伝染病が発生した旨の届出があった。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

病 ヨ―ネ	家畜 伝染病 の種類
乳用牛	家畜の種類
平成二 十二年 十一月 三日	生年 月日
患畜	患畜・疑似 患畜の区分
一頭	発生 頭数
笠岡市	発生 場所
平成三十 年十月十 日	発生 年月日

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

〔四九四〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、国土交通省中国地方整備局鳥取河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があつた。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

測量区域	岡山県英田郡西粟倉村地内及び鳥取県八頭郡智頭町地内
測量の種類	公共測量（航空レーザ測量）
測量期間	平成三十年十月五日から平成三十一年一月三十一日まで

〔四九五〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

平成三十年十月十九日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市福井字中畑一〇三―一、一〇三―四

二 許可を受けた者の住所及び氏名

倉敷市福田町古新田五二―一四グーズベリー二〇二

山本 覚

三 許可番号

岡山県指令建指第一九三号

◎公立大学法人岡山県立大学公告第一号

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、公立大学法人岡山県立大学の平成二十九年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成三十年十月十九日

公立大学法人岡山県立大学理事長

辻

英

明

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,962,416,334
建物	9,268,965,403	
減価償却累計額	<u>△ 4,892,470,336</u>	4,376,495,067
構築物	243,829,669	
減価償却累計額	<u>△ 161,440,072</u>	82,389,597
機械装置	3,199,054	
減価償却累計額	<u>△ 1,450,979</u>	1,748,075
車両運搬具	1,411,990	
減価償却累計額	<u>△ 1,411,989</u>	1
工具器具備品	739,180,210	
減価償却累計額	<u>△ 636,961,474</u>	102,218,736
図書		1,223,327,043
美術品・收藏品		6,000,000
建設仮勘定		<u>3,143,560</u>
有形固定資産合計		9,757,738,413

2 無形固定資産

特許権		142,332
特許権仮勘定		1,592,143
ソフトウェア		23,420,856
電話加入権		<u>96,000</u>
無形固定資産合計		25,251,331

3 投資その他の資産

長期性預金		<u>300,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>

固定資産合計 10,082,989,744

II 流動資産

現金及び預金	771,585,618	
未収学生納付金収入	803,700	
未収入金	4,110,436	
たな卸資産	5,287,822	
未収収益	<u>40,050</u>	
流動資産合計		<u>781,827,626</u>
資産合計		<u>10,864,817,370</u>

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	597,679,666	
資産見返補助金等	2,902,174	
資産見返寄附金	196,164,019	
資産見返物品受贈額	1,082,859,897	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,143,560	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,592,143	1,884,341,459

長期寄附金債務		80,166,495
長期未払金		3,665,418

固定負債合計 1,968,173,372

II 流動負債

運営費交付金債務	232,844,608	
寄附金債務	33,245,930	
前受受託研究費等	7,296,517	
未払金	342,721,600	
未払消費税等	551,700	
前受金	4,658,950	
預り科学研究費補助金等	21,932,655	
預り金	20,290,447	

流動負債合計 663,542,407

負債合計 2,631,715,779

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		12,091,632,943

II 資本剰余金

資本剰余金	271,459,198	
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,581,442,194	
資本剰余金合計		△ 4,309,982,996

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	439,935,985	
当期末処分利益	11,515,659	
(うち当期総利益)	(11,515,659)	
利益剰余金合計		451,451,644

純資産合計 8,233,101,591

負債純資産合計 10,864,817,370

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	622,608,933		
研究経費	204,161,144		
教育研究支援経費	38,814,958		
受託研究費	54,271,803		
受託事業費	1,105,260		
役員人件費	40,691,130		
教員人件費	1,872,284,416		
職員人件費	466,568,470	3,300,506,114	
一般管理費			321,032,421
財務費用			
支払利息	349,285	349,285	
経常費用合計			3,621,887,820
経常収益			
運営費交付金収益		1,932,942,921	
授業料収益		957,415,860	
入学金収益		108,570,000	
検定料収益		50,527,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,471,182		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	59,485,284	61,956,466	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	320,000	320,000	
補助金等収益		49,048,728	
寄附金収益		23,984,245	
施設費収益		500,040	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	55,401,021		
資産見返寄附金戻入	15,259,753		
資産見返補助金等戻入	1,238,330		
資産見返物品受贈額戻入	13,891,920	85,791,024	
財務収益			
受取利息	478,004	478,004	
雑益			
財産貸付料収益	14,503,877		
講習料収入	192,000		
手数料収入	597,182		
物品等売払収入	338,717		
研究関連収入	19,777,520		
その他雑益	14,026,106	49,435,402	
経常収益合計			3,320,969,690
経常損失			△ 300,918,130
当期純損失			△ 300,918,130
目的積立金取崩額			312,433,789
当期総利益			11,515,659

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 815,778,247
	人件費支出	△ 2,269,466,395
	その他の業務支出	△ 298,684,983
	運営費交付金収入	2,034,836,000
	授業料収入	915,891,360
	入学金収入	108,570,000
	検定料収入	50,527,000
	受託研究等収入	59,015,480
	受託事業等収入	320,000
	補助金等収入	49,048,728
	寄附金収入	28,727,617
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 1,150,677
	研究関連収入	19,837,819
	財産貸付料収入	14,496,377
	その他の収入	14,225,939
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,583,982</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 145,573,830
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,446,301
	施設費による収入	9,180,000
	定期預金の預入による支出	△ 100,020,036
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	小計	<u>57,139,833</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>712,214</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,852,047</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 17,729,626</u>
	小計	<u>△ 17,729,626</u>
	利息の支払額	<u>△ 375,496</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,105,122</u>
IV	資金減少額	△ 49,837,057
V	資金期首残高	<u>541,256,180</u>
VI	資金期末残高	<u><u>491,419,123</u></u>

利益の処分に関する書類
(第11期事業年度)

(単位：円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	<u>11,515,659</u>
II 利益処分量	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>11,515,659</u>

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

行政サービス実施コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,300,506,114	
一般管理費	321,032,421	
財務費用	349,285	3,621,887,820

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 957,415,860	
入学金収益	△ 108,570,000	
検定料収益	△ 50,527,000	
受託研究等収益	△ 61,956,466	
受託事業等収益	△ 320,000	
寄附金収益	△ 23,984,245	
資産見返寄附金戻入	△ 15,259,753	
財務収益	△ 478,004	
雑益	△ 49,435,402	△ 1,267,946,730
業務費用合計		2,353,941,090

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	195,278,988
------------	-------------

III 引当外賞与増加見積額

5,988,096

IV 引当外退職給付増加見積額

1,511,034

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	3,543,727
---------------	-----------

VI 行政サービス実施コスト

2,560,262,935

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	10年～24年
機 械 装 置	9年～10年
車 両 運 搬 具	4年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の

当期増加額を計上しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,006,139,625円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、134,345,382円です。

3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県からの岡山県立大学学術研究振興事業基金造成補助金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、11,414,382円であり、当該影響

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

額を除いた当期総利益は、101,277円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	771,585,618円
定期預金	△280,166,495円
資金期末残高	<u>491,419,123円</u>

2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	5,376,078円
図書	1,113,150円
合計	<u>6,489,228円</u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係るものが△258,381円及び7,356,353円含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 3,543,727円

VI 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 教職員宿舍

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：西辛川教職員宿舍 種類：土地、建物 場所：岡山県岡山市西辛川

帳簿価額：土地 111,390,435円、建物 63,464,221円

イ 認められた減損の兆候の概要：上記宿舍の入居率が50%を下回っております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：現に使用しており、今後においても使用が見込まれています。

② 電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県総社市

帳簿価額：96,000円

イ 認められた減損の兆候の概要：固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては資金運用に関する内部規程に基づいて、現状では預金により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	771,585,618	771,585,618	-
(2) 長期性預金	300,000,000	300,130,226	130,226
(3) 未払金	(342,721,600)	(342,721,600)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首高	当増額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,364,709,173	8,679,960	-	8,373,389,133	4,570,370,480	191,040,855	-	3,803,018,653	(注1)
	工具器具備品	7,744,350	-	-	7,744,350	5,550,113	1,548,869	-	2,194,237	
	計	8,372,453,523	8,679,960	-	8,381,133,483	4,575,920,593	192,589,724	-	3,805,212,890	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	843,292,858	52,283,412	-	895,576,270	322,099,856	36,317,282	-	573,476,414	(注2)
	構築物	241,519,296	2,310,373	-	243,829,669	161,440,072	15,241,318	-	82,389,597	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,450,979	345,082	-	1,748,075	
	車両運搬具	1,411,990	-	-	1,411,990	1,411,989	-	-	1	
	工具器具備品	699,009,060	43,212,939	10,786,139	731,435,860	631,411,361	41,793,548	-	100,024,499	
	図書	1,209,301,692	14,487,639	462,288	1,223,327,043	-	-	-	1,223,327,043	
	計	2,997,733,950	112,294,363	11,248,427	3,098,779,886	1,117,814,257	93,697,230	-	1,980,965,629	
非償却資産	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	-	3,962,416,334	
	美術品・收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
	建設仮勘定	488,853	43,004,000	40,349,293	3,143,560	-	-	-	3,143,560	
	計	3,968,905,187	43,004,000	40,349,293	3,971,559,894	-	-	-	3,971,559,894	
有形固定資産 合計	土地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	-	3,962,416,334	
	建物	9,208,002,031	60,963,372	-	9,268,965,403	4,892,470,336	227,358,137	-	4,376,495,067	
	構築物	241,519,296	2,310,373	-	243,829,669	161,440,072	15,241,318	-	82,389,597	
	機械装置	3,199,054	-	-	3,199,054	1,450,979	345,082	-	1,748,075	
	車両運搬具	1,411,990	-	-	1,411,990	1,411,989	-	-	1	
	工具器具備品	706,753,410	43,212,939	10,786,139	739,180,210	636,961,474	43,342,417	-	102,218,736	
	図書	1,209,301,692	14,487,639	462,288	1,223,327,043	-	-	-	1,223,327,043	
	美術品・收藏品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
	建設仮勘定	488,853	43,004,000	40,349,293	3,143,560	-	-	-	3,143,560	
計	15,339,092,660	163,978,323	51,597,720	15,451,473,263	5,693,734,850	286,286,954	-	9,757,738,413		

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

資産の種類	期首高	当増額	当減額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要	
						当期償却額				
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	5,521,601	2,689,264		7,924,723	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,242,125	-	-	1,242,125	1,099,793	155,265	-	142,332	
	特許権 仮勘定	478,127	1,114,016	-	1,592,143	-	-	-	1,592,143	
	ソフトウェア	63,650,288	4,959,702	-	68,609,990	53,113,857	3,963,974	-	15,496,133	
	電話加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	96,000	
	計	65,466,540	6,073,718	-	71,540,258	54,213,650	4,119,239	-	17,326,608	
無形固定資産 合計	特許権	1,242,125	-	-	1,242,125	1,099,793	155,265	-	142,332	-
	特許権 仮勘定	478,127	1,114,016	-	1,592,143	-	-	-	1,592,143	-
	ソフトウェア	77,096,612	4,959,702	-	82,056,314	58,635,458	6,653,238	-	23,420,856	-
	電話加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	96,000	-
	計	78,912,864	6,073,718	-	84,986,582	59,735,251	6,808,503	-	25,251,331	
投資その他の 資産	長期性預金	500,000,000	-	200,000,000	300,000,000	-	-	-	300,000,000	

(注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、動物実験棟機械室内設備更新です。

(注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額の主なものは、1階トイレ(第2・第3期)改修工事の40,349,293円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,474,893	5,207,954	-	3,474,893	-	5,207,954	(注)
郵券等	116,906	79,868	-	116,906	-	79,868	
計	3,591,799	5,287,822	-	3,591,799	-	5,287,822	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ及び貯蔵タンク内の重油です。
また、郵券等は、郵便切手及び図書カードです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	3,364,002	-	3,364,002	-	0	
計	3,364,002	-	3,364,002	-	0	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	1,607,400	△ 803,700	803,700	803,700	△ 803,700	-	(注)
計	1,607,400	△ 803,700	803,700	803,700	△ 803,700	-	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
資本剰余金	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	256,683,238	8,679,960	-	265,363,198	(注)
	計	262,779,238	8,679,960	-	271,459,198	
	損益外減価償却累計額	△ 4,386,163,206	△ 195,278,988	-	△ 4,581,442,194	
	差引額	△ 4,123,383,968	△ 186,599,028	-	△ 4,309,982,996	

(注)当期増加額は動物実験棟機械室内設備の固定資産の取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	739,588,338	-	299,652,353	439,935,985	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	1,558,369	11,223,067	12,781,436	0	(注)
計	741,146,707	11,223,067	312,433,789	439,935,985	

(注)当期増加額は、前期末処分利益から積み立てられたものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	積立金の内容	取崩額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	299,652,353	費用の発生
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	12,781,436	
計		312,433,789	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
平成29年度	229,390,593	2,034,836,000	1,932,942,921	94,670,341	2,654,707	1,114,016	2,031,381,985	232,844,608
計	229,390,593	2,034,836,000	1,932,942,921	94,670,341	2,654,707	1,114,016	2,031,381,985	232,844,608

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,790,791,936	1,790,791,936
費用進行基準	142,150,985	-	142,150,985
計	142,150,985	1,790,791,936	1,932,942,921

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	収益計上	
施設等整備事業費補助金	9,180,000	8,679,960	500,040	
計	9,180,000	8,679,960	500,040	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
文部科学省 大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」	94,091,000	-	43,091,000	51,000,000	(注) (地域で学び地域で未来を拓く'生き生きおかやま'人材育成事業)
(公財)岡山県産業振興財団 平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)	702,000	-	702,000		
文部科学省 平成29年度研究拠点形成費 (enPiT)補助金	4,345,000	-	4,345,000		
岡山県酪農乳業協会助成事業	49,128	-	49,128		
(公財)岡山県産業振興財団 平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン):間接経費	210,600	-	210,600		
文部科学省 平成29年度研究拠点形成費 (enPiT)補助金:間接経費	651,000	-	651,000		
計	100,048,728	-	49,048,728	51,000,000	

(注) 当期振替額のうちその他 51,000,000円は他機関への二次的交付額です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	35,074,653	3	-	-
	非常勤	660,000	1	-	-
	計	35,734,653	4	-	-
教職員	常勤	1,615,534,277	209	142,150,985	13
	非常勤	178,083,562	116	-	-
	計	1,793,617,839	325	142,150,985	13
合計	常勤	1,650,608,930	212	142,150,985	13
	非常勤	178,743,562	117	-	-
	計	1,829,352,492	329	142,150,985	13

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程, 公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程, 公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則, 公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額は, 法定福利費を含まない額です。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	84,979,827	
備品費	18,705,593	
印刷製本費	14,538,129	
水道光熱費	44,003,812	
旅費交通費	24,862,432	
賃借料	164,714,731	
保守費	41,717,532	
報酬・委託・手数料	93,217,899	
奨学費	44,244,500	
減価償却費	52,602,488	
雑費	21,792,110	
その他	17,229,880	622,608,933
研究経費		
消耗品費	68,135,514	
備品費	21,001,551	
印刷製本費	2,174,754	
水道光熱費	11,930,453	
旅費交通費	37,553,176	
賃借料	4,846,397	
保守費	8,466,921	
諸会費	10,578,739	
報酬・委託・手数料	24,001,592	
減価償却費	9,953,444	
その他	5,518,603	204,161,144
教育研究支援経費		
消耗品費	4,646,551	
備品費	2,149,200	
水道光熱費	5,095,076	
賃借料	6,501,101	
保守費	1,866,042	
報酬・委託・手数料	15,676,779	
減価償却費	1,278,054	
その他	1,602,155	38,814,958
受託研究費		54,271,803
受託事業費		1,105,260
役員人件費		
報酬	26,424,566	
賞与	9,310,087	
法定福利費	4,956,477	40,691,130
教員人件費		
常勤教員給与		
給与	1,015,915,496	
賞与	356,085,730	
退職給付費用	141,980,813	
法定福利費	296,401,455	1,810,383,494
非常勤教員給与		
給与	61,758,670	
法定福利費	142,252	61,900,922
職員人件費		
常勤職員給与		
給与	192,484,054	
賞与	51,048,997	
退職給付費用	170,172	
法定福利費	59,029,071	302,732,294
非常勤職員給与		
給与	144,663,207	
法定福利費	19,172,969	163,836,176
466,568,470		
一般管理費		
消耗品費	17,222,463	
印刷製本費	7,585,393	
水道光熱費	32,553,439	
旅費交通費	4,259,304	
通信運搬費	3,917,633	
賃借料	58,317,329	
保守費	43,155,901	
修繕費	22,903,678	
広告宣伝費	4,181,406	
報酬・委託・手数料	82,615,619	
租税公課	5,789,700	
減価償却費	27,724,960	
その他	10,805,596	321,032,421

平成30年10月19日 岡山県公報 第12035号

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	43,885,102	517	現物寄附 15,137,449 (464件)
合 計	43,885,102	517	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	3,619,035	38,326,097	38,750,477	3,194,655
合 計	3,619,035	38,326,097	38,750,477	3,194,655

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
岡山県立大学	2,942,291	24,365,560	23,205,989	4,101,862
合 計	2,942,291	24,365,560	23,205,989	4,101,862

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
岡山県立大学	-	320,000	320,000	-
合 計	-	320,000	320,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究 A	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究 B	(9,964,678) 2,974,919	14	
基盤研究 A	(4,130,000) 1,239,000	4	
基盤研究 B	(11,100,000) 3,330,000	7	
基盤研究 C	(34,969,856) 10,355,528	63	
挑戦的萌芽研究	(6,420,000) 1,926,000	6	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 0	1	
合 計	(68,884,534) 20,185,447	96	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	64,989	
普通預金	491,354,134	(注)
定期預金	280,166,495	
計	771,585,618	

(注) 普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

長期性預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
定期預金(2年～3年)	300,000,000	
計	300,000,000	

資産見返運営費交付金等の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	173,419,280	
建物附属設備	136,718,840	
構築物	14,224,341	
機械装置	1,748,075	
工具器具備品	72,486,771	
図書	188,157,351	
特許権	57,931	
ソフトウェア	10,867,077	
計	597,679,666	

資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	68,165,256	
工具器具備品	59	
図書	1,014,610,181	
特許権	84,401	
計	1,082,859,897	

未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	157,342,537	
人件費	152,711,643	
固定資産購入費	22,857,578	
リース債務	9,809,842	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	342,721,600	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。